

修士論文（研究報告書）要旨

論文（報告書）タイトル： 「海外進出企業の知識移転に関する研究」

学籍番号：AM19018

氏名：YANG BOYUAN

指導教授：伊藤善夫教授

【論文（報告書）の構成】

はじめに

第一章 問題意識と研究目的

第二章 先行研究

第三章 事例分析

第四章 仮説の構築と実証方法の検討

第五章 考察

第六章 結論及び今後の課題

おわりに

参考文献

【論文（報告書）の内容】

1. 問題意識と研究目的

現地開発拠点の研究開発能力が高まる中で、知識移転活動は、本社から現地への移転だけでなく、現地から本社への知識移転活動も必要がある（鈴木, 2015, p. 60）。また、イノベーションにとって、重要なことは、グローバル散在する知識のネットワークをいかに組織することである。（小池, 1999, p. 211）。そこで、本研究では、海外進出した企業を対象に、進出先現地で創造した知識の本社への移転に着目する。現地から本社への知識の移転を通じて、本社をハブとした異質な知識の新結合を促進する要因を明らかにし、イノベーション創出能力の向上との関係を論じる。

2. 研究方法

まず、知識、知識移転と知識創造に関する基本的な定義と概念を明確にしたうえで、知識移転における現地から本社への移転に関する研究成果を整理する。先行研究を分析することで認識した、企業をハブとした現地創造知識の獲得が多いなら、企業のイノベーション創出能力の向上を実現する事例で確認する。先行研究から得られた知見と事例分析での発見から、現地移転された知識を本社が吸収する能力と企業のイノベーション創出能力向上に関係した仮説を導出する。仮説の構成概念を明確した上で、観測変数を検討する。日本の上場企業を対象にして、仮説に基づき、アンケート調査を設計し、観測変数を測定する。回収したアンケートデータを統計的に分析し、仮説を検証した上で、今後の課題を提示する。

3. 先行研究と事例分析

Koruna (2001, p. 341)によると、受け手が送り手の知識を十分に認識するために、データの移転と情報の移転この両方の要素を把握することが必要であると指摘している。獲得された様々な知識が増えれば増えるほど、様々な新しい知識を吸収することができ、業績の向上につながる（戸堂, 2017, p. 2）。しかし、新たな知識を吸収する際に、様々な影響要因がある。例えば、技術のノウハウの不足及び従業員の能力の不足などの吸収能力の不足がイノベーション創出活動に影響する（文部科学省, 2010, p. 71）。

ミネベアミツミとパナソニックの事例を分析した。両社は現地知識の重要性を認識し、本社と現地間のコミュニケーションを積極的展開し、各現地拠点からの知識を吸収し、イノベーション創出活動を行う。

4. 仮説の提示と実証結果

先行研究と事例研究を通じて、導いた仮説は「海外進出先現地で創造された知識を本社が吸収する能力が高いほど、本社のイノベーション創出能力が高くなる」というものである。本研究において構築した仮説については、直接測定することの難しい構成概念があるため、共分散構造分析により定量的に検討する。アンケート調査の結果については、IBM社のSpssによって、信頼性分析を行う。分析された結果によって、「現地創造知識の吸収能力」という構成概念のChronbachのAlpha係数は0.698であり、やや低いが、信頼性が許容することを判断できる。また、「イノベーション創出能力」という構成概念のChronbachのAlpha係数は0.726であり、信頼性があることも判断できる。

構成概念	ChronbachのAlpha	項目の数
現地創造知識の吸収能力	0.698	3
イノベーション創出能力	0.726	3

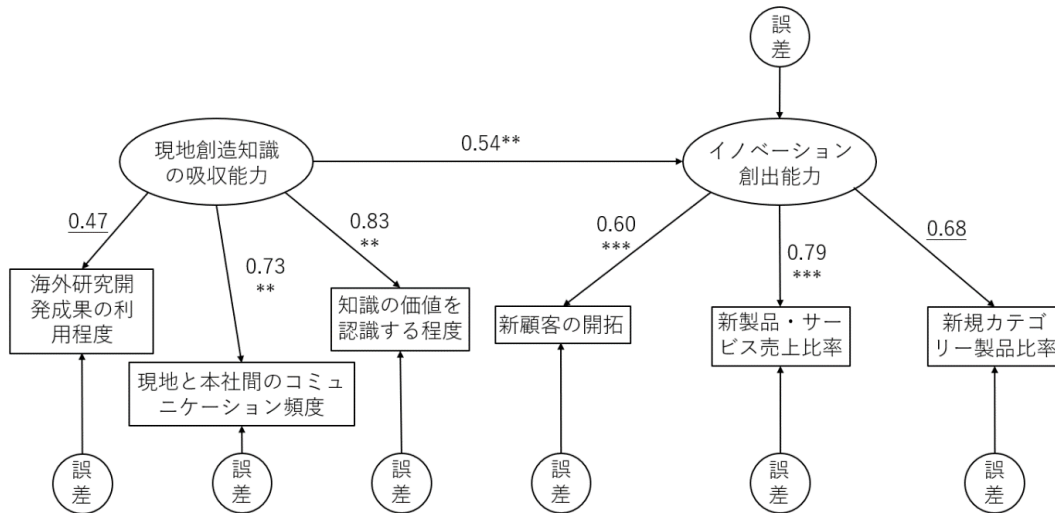
その後、IBM社のAmosによって、構造モデルを推定し、有意確率、GFI、AGFI、CFI、RMSEA五つの適合指標を測定した。分析の結果において、適合度検定有意確率は0.480であり、0.05より大きいため、仮説は棄却できない。

指標名	適合度検定有意確率	GFI	AGFI	CFI	RMSEA
計算結果	0.480	0.961	0.896	1.000	0.000
基準値	≥ 0.050	≥ 0.900	≥ 0.900	≥ 0.900	≤ 0.050
判定	○	○	×	○	○

また、適合度の指標については、GFI=0.961であり、0.900より大きいため、基準を満たしており、説明があるパス図であると判断できる。

AGFIは0.896であり、0.900より小さいため、説明があるパス図であると判断できない。CFI

は1.000であり、RMSEAは0.000であるため、データへの当てはまりが極めて良いと判断できる。5つの指標の内、4つの指標で適合度があるので、一定的な適合度があることを判断できる。



注：***は1%程度で有意、**は5%程度で有意、*は10%程度で有意。また標準化係数の下線()は、推定値の係数を1に固定したため、確率が計算されない。

知識の吸収能力」から「イノベーション創出能力」への係数が0.54であることから、「現地創造知識の吸収能力」の向上が「イノベーション創出能力」にかなり影響を与えることが確認できた。したがって、本分析モデルが妥当であることが判断され、本社の「現地創造知識の吸収能力」が高ければ高いほど、「イノベーション創出能力」が高くなることが実証されたと考えられる。本研究の考察において、本社の吸収能力が高くなるために、本社から現地への人員派遣が重要なことを指摘した。しかし、本社の吸収能力を高めるためには、様々な方法があるので、他の方法を研究する必要があると考えられる。また、本社の吸収能力以外の影響要因もあるので、引き続き研究することが必要と考えられる。

5. 研究結果と今後の課題
共分散構造分析を行った結果、5%水準ですべて有意である推定値(標準化推定値)が得られた。「現地創造

注：ChronbachのAlpha係数について、 α 係数は0.7以上が適切範囲； α 係数は0.5以上が許容範囲。

【主要参考文献】

- 1) 小池洋一(1999)「ラテンアメリカ新生産システム論：ポスト輸入代替工業化の挑戦」, pp. 205-231
- 2) Koruna, S., (2001), "Transfer of technological knowledge-an action and technology perspective" In PICMET'01. Portl and International Conference on Management of Engineering and Technology, Proceedings, Vol. 1: Book of Summaries (IEEE Cat. No. 01CH37199), pp. 337-348
- 3) 文部科学省(2010)「第2回全国イノベーション調査報告」『科学技術政策研究所』, pp. 1-148
- 4) 鈴木章浩(2015)「日系多国籍企業における海外研究開発拠点から日本への知識の移転」『国際ビジネス研究』7(2), pp. 59-74
- 5) 戸堂康之&柏木柚香(2017)「グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状」『RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-004』 pp. 1-22
- 6) 鎌倉夏来・松原宏(2012)「多国籍企業によるグローバル知識結合と研究開発機能の地理的集積」『経済地理学年報』58(2), pp. 118-137.
- 7) 児玉充(2006)「知識とイノベーション」『生産管理』12(2), pp. 117-126.
- 8) 石塚浩(2005)「知識移転を妨げる要因への対応」『情報研究』33, pp. 23-34.
- 9) 笠原民子(2013)「日本企業における経営現地化の諸課題」『アジア経営研究』19, pp. 99-110.
- 10) 野中郁次郎(2007)「イノベーションの本質」『学術の動向』, 12(5), pp. 60-69.